

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 6 月 11 日現在

機関番号：26401
 研究種目：基盤研究(C)
 研究期間：2009～2011
 課題番号：21500722
 研究課題名（和文）生活支援職における異文化コミュニケーション教育研修プログラムの開発
 研究課題名（英文）Education Program Development of The Intercultural Communication For Care Workers
 研究代表者
 後藤 由美子 (GOTOH YUMIKO)
 高知県立大学・社会福祉学部・准教授
 研究者番号：90411735

研究成果の概要（和文）：在日フィリピン人介護者や介護士として日本に送り出す介護人材育成受講者の調査、EPA により来日した候補者及び受入機関の調査から日本語や日本人との人間関係の心配が大きいことが分かった。また、多様な利用者に応じた介護を外国人介護士と日本人介護士が協働するために異文化理解が必要であり、異文化コミュニケーション教育は、雇用者側のみならず、地域住民、地域組織、行政などとの連携を図ることが有効であると分かった。

研究成果の概要（英文）：It has been cleared that the Japanese language and human relations with Japanese careworkers are very crucial matters, after the surveys of Filipino careworkers in Japan, Filipino trainees who learn carework to work in Japan, and EPA candidates and Japanese institutions that intend to accept EPA candidates had been carried out. It is necessary to understand the international culture in order that foreign careworkers cooperate with Japanese careworkers in a work. To make the education of intercultural communication effective, we have recognized that foreign careworkers should connect with not only employers, but also community people, community organization, and local governments.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009 年度	900,000	270,000	1,170,000
2010 年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2011 年度	900,000	270,000	1,170,000
年度	0	0	0
年度	0	0	0
総計	2,900,000	870,000	3,770,000

研究分野：総合領域

科研費の分科・細目：生活科学・生活科学一般

キーワード：介護、異文化コミュニケーション、外国人介護士、人材育成、生活支援、教育プログラム

1. 研究開始当初の背景

(1) 介護労働の人材不足：急速な少子高齢化の進展は、介護労働の人材不足が常態化し政策課題になっている。今後増加する要介護高齢者の生活を支える介護職は2025年には212～255万人が必要とされている。しかし、重

労働・低賃金などの状況から離職率が高く、介護労働人材不足は深刻な問題となっている。

(2) EPA による外国人の介護職創出（経済連携協定締結）：日本は、看護師及び介護福祉士の国家資格取得と取得後の就労を目的に

2008年9月にフィリピンとの締結を始めとしてインドネシア、タイにも締結をし、日本の介護現場に外国人介護士の受入がスタートした。今後、看護師・介護福祉士の人材不足が深刻化する中で外国人の医療・介護現場への参入は社会的に関心が高く、注目されている。

(3) 在日フィリピン人介護士の雇用：介護現場には、EPA 締結以前より在日フィリピン人女性が介護士として就労している。外国人限定の介護士養成（ヘルパー2 級）をして、その人材を派遣する事業所が増えている。双方のメリットは、介護労働の人材確保のための雇用と興行による労働から介護労働へ転換をした在日フィリピン人の事情が符合した結果である。また、EPA による外国人介護士雇用の先行投資と考える施設もある。

2. 研究の目的

(1) 介護施設において多様な利用者に対する外国人介護士と日本人介護士が協働上の課題を抽出する。

(2) 上記の抽出した課題から解決のための教育的プログラムを検討する。

3. 研究の方法

(1) 介護現場における外国人介護士と日本人介護士の協働上の課題抽出

① 日本の介護施設で就労している在日フィリピン人介護士に対するアンケート調査結果の分析。この調査及び報告書作成は、科研費助成研究（代表者高畑幸：課題番号50382007、代表者中井久子：課題番号19530536）と共同で実施。

② フィリピンセブ市のセブドクターズ大学における日系人を対象にした日本向けフィリピン人介護士育成講座受講者（32名）への調査を実施。

③ EPA によるフィリピン人看護師・介護福祉士候補者受入施設（135 機関）の責任者に受入に関する現況調査を実施。

④ EPA に基づき来日した広島国際センターで研修中のフィリピン人介護福祉士候補者（49名）への日本での就労に関する意識調査を実施。

(2) 生活支援職として異文化に関するワークショップを開催

① 上記の調査結果から、介護現場における外国人介護士と日本人介護士の協働上の課題を整理する。

② 外国人介護士が介護職として定着可能な要因、介護職及び生活支援の場面において起きている問題を解決するための異文化理解の方法や教育研修のあり方を検討する。

4. 研究成果

(1) 在日フィリピン人介護者調査（共同研究）結果の分析

① 調査の概要

・ 調査目的：在日フィリピン人介護者の実態を把握し、外国人が日本で介護職に就くことの課題を明らかにすること。

・ 調査対象者：ホームヘルパー2 級等の介護職資格を取得したフィリピン国籍者および日本に帰化したフィリピン人

・ 調査方法：面接法と郵送法

・ 調査期間：2008年6月～10月

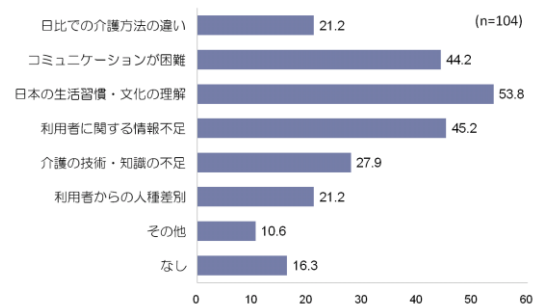
・ 調査票数と回収数：500 票配布し回収数 190

② 調査結果

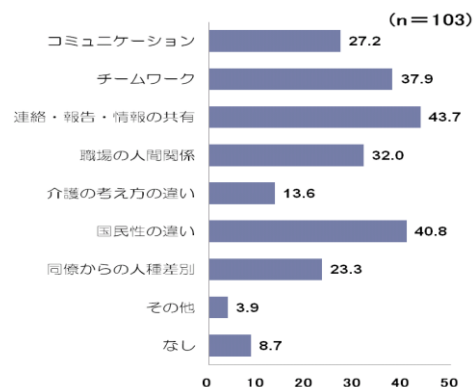
回答者の平均滞在日数は12年であり、女性は97.9%を占めていた。ホームヘルパー2 級養成研修講座で困難なことは「介護の専門用語」（58.8%）が最多で、次いで日本語全般（17.6%）、教育内容（9.1%）の順であった。受講への支援や要望は、日本語学習

（74.2%）、が最も多く、外国人向けの教材・辞書（49.5%）、就職情報・就職斡旋（35.5%）の順であった。資格取得後に介護職に就いたのは48.1%であった。

（図1）仕事で難しいと感じていること利用者に対して（上位3つ）



（図2）仕事で難しいと感じていること同僚との関係（上位3つ）



利用者との関係（3つ選択）では「日本の生活習慣や文化の理解」（53.8%）が1位で、次いで「利用者の情報が少ない」（45.2%），

「コミュニケーション」(44.2%)の順に困難であると感じていた。(図1) また日本人の同僚との関係では、「連絡・報告と情報の共有」(43.7%)、「国民性の違い」(40.8%)、「チームワーク」(37.9%)について困難であると感じていた。(図2)

日本で介護職として就労上重要なことは、「利用者の理解」(36.3%)、「利用者へのやさしい気持ち」(34.2%)、「同僚とのチームワーク」(33.7%)等を挙げていた。

在日フィリピン人は、介護職に就くことの1番の心配事は介護技術や知識ではなく、異文化による「日本人との人間関係」であると考えていた。75%の人が介護職として今後「5年以上続けたい」と考えており、異文化コミュニケーション・ギャップへの対応、支援が必要なことが示唆された。

(2) 日本向けフィリピン人介護士育成講座受講者調査 (送り出し側)

① 調査の概要

- ・調査目的：日本の施設で働くことを目的に受講し、介護教育では日本の病院の業務マニュアルで実践的な授業を受けている介護学生に日本の介護現場への就労意識や介護観、自立支援に関する認識を明らかにすること
- ・調査対象者：フィリピンセブ市のセブドクターズ大学における日系人を対象にした「フィリピン人介護人材育成プロジェクト」の受講学生 32名

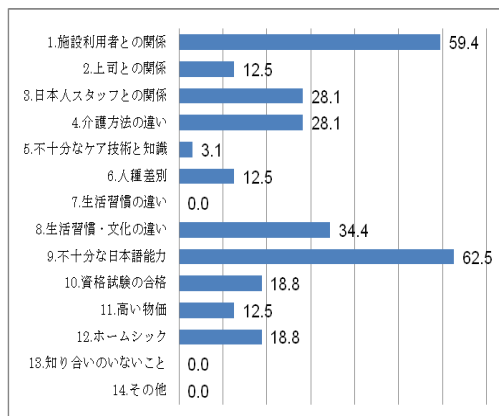
- ・調査方法：調査の趣旨と調査内容をタガログ語に翻訳し、集合調査を実施

- ・調査期間：2009年8月19～20日

② 調査結果

回答者の平均年齢は30.3歳、30歳以上が約6割を占め、女性が65.6%であった。日本で介護士として働く動機(上位3つ)は「高いケア技術」(56.3%)、「家族・親族が在住」(53.1%)、「高給料」(53.1%)が上位で、「親切的な国民性」(28.1%)、「日本文化に関心がある」(21.9%)、「ケア資格取得の可能性」(21.9%)なども挙げていた。

(図3) 日本の施設で就労上の心配



日本の施設で働く上での心配事(上位3つ)は、「不十分な日本語能力」(62.5%)、「利用者との関係」(59.4%)、「生活習慣・文化の違い」(34.4%)の他、「日本人スタッフとの関係」「介護方法の違い」も挙げていた。(図3)

就労上重要なことは、「介護の技術と知識」、「利用者との関係」、「日本人スタッフとのチームワーク」が共に81.3%であった。

日本には62.5%の人が10年以上滞在すると考えていた。家族への送金額は、6人が毎月10万円で最も多く、2万円～18万円の仕送りを考えていた。日本の介護現場で就労する上で日本語能力の不足や生活習慣・文化の違いに心配を抱きつつ、利用者や日本人スタッフとの関係の重要性を感じている。日本向けの介護人材養成のため、日本人講師が直接指導するカリキュラムもあり、日本文化や接遇に関する教育が含まれていた。外国人介護士と日本人介護士双方の共通理解が介護の場面では求められ、相互理解となる教育研修の必要性が示唆された。

(3) フィリピン人看護師・介護福祉士候補者受入施設の現況調査

① 調査の概要

- ・調査目的：フィリピン人看護師・介護福祉士候補者の受入施設(135機関)に、受入の動機や受入準備の整備状況を知り施設間の共通情報とするためにアンケート調査を実施。

- ・調査対象：フィリピン人看護師候補者受入施設45と介護福祉士候補者受入施設92

- ・調査方法：自記入式アンケート調査票を用いた郵送法

- ・調査期間：2009年10月23日～11月6日

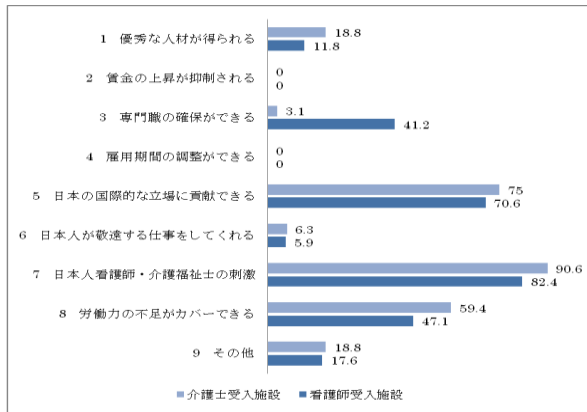
- ・回収率：看護師候補者受入施設17(37.8%)、介護福祉士候補者受入施設32(34.8%)

② 調査結果

今後の職員の需給状況は、「大幅に不足」、「やや不足」を合わせると、看護師受入施設では82.3%、介護士受入施設は78.1%であった。

フィリピン人を受入れる動機(上位3つ)では、第1位が「日本人看護師・介護士の刺激になる」で看護師受入施設が82.4%、介護士受入施設は90.6%であった。2位は「日本の国際的な立場に貢献できる」で看護師受入施設が70.6%、介護士受入施設が75.0%、3位は「労働力の不足がカバーできる」であり、看護師受入施設47.1%、介護士受入施設59.4%であった。また、4位に看護師受入施設は「専門職の確保」(41.2%)、介護士受入施設は「優秀な人材が得られる」(18.8%)を挙げていた。(図4)

(図4) 受入の動機



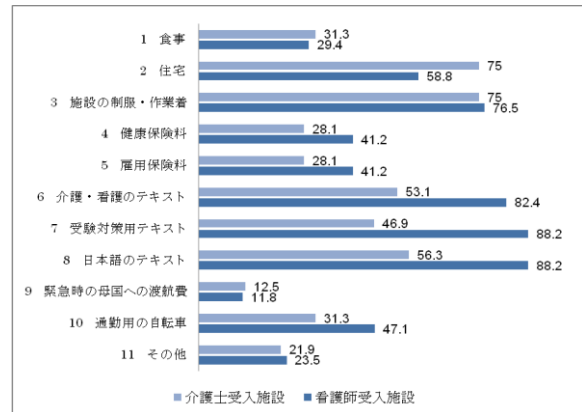
フィリピン人受入に際しての心配事は、看護師受入施設は「日本語の読み書きが不十分なので情報共有が難しい」と「国家資格の取得」が第1位で76.5%、次いで「雇用の費用がかかる」(58.8%)、「職場でのコミュニケーション(会話)が不十分」(52.9%)、「研修が大変」(47.1%)であった。介護士受入施設では、「国家資格の取得」(68.8%)、「日本語の読み書きが不十分なので情報共有が難しい」(65.6%)、「雇用の費用がかかる」(53.1%)、「職場でのコミュニケーション(会話)が不十分」(46.9%)、「研修が大変」(40.6%)の他に「職員数にカウントされない」(37.5%)、「雇用管理が大変」と「職場の人間関係が難しい」(18.8%)が挙げられた。

担当する業務(複数回答)については、看護師受入施設では「医療の補助」(58.8%)、次いで「すべての直接援助の場面」(52.9%)であった。介護士受入施設では「すべての直接援助の場面」(90.6%)が最も多かった。次いで「本人と相性の良い利用者への援助」(15.6%)、「直接患者・利用者と接しないところ」(12.5%)であった。

受入側として準備やサポートは、看護師受入施設では、「日本語学習の支援」と「住居の確保」が82.4%、次いで「地域生活」(52.9%)、「日本人職員との交流」(47.1%)であった。介護士受入施設では、「住居の確保」(96.9%)、「日本語学習の支援」(84.4%)、「メンタルヘルスへの支援」(50.0%)の順であった。平均の基本給は看護師受入施設が157,800円、介護士受入施設150,000円であった。

候補者に無料で提供するものは、看護師受入施設では、「受験対策用テキスト」と「日本語のテキスト」(82.4%)が最も多く、介護士受入施設では、「住居の確保」、「施設の制服・作業着」(75.0%)、「日本語のテキスト」(56.3%)の順であった。(図5)

(図5) 無料で提供するもの



日本の受入施設は、来日する看護師・介護福祉士の候補者に日本人と同等の職務を持たせ、「国家資格の取得」に向けて、「住居の確保」は9割、「日本語学習の支援」について8割以上の施設が準備をしている。

(4)EPAに基づき来日し広島国際センターで研修中のフィリピン人介護福祉士候補者(49名)への日本での就労に関する意識調査を実施。

①調査の概要

- ・調査目的：EPAにより来日したフィリピン人の広島国際センターで研修中の介護福祉士候補者に日本の介護施設に就労することに関する意識を明らかにすること。
- ・調査対象者：研修を受けている介護福祉士候補者49名
- ・調査方法：調査票(英語)による集合調査
- ・調査期間：2009年9月2日

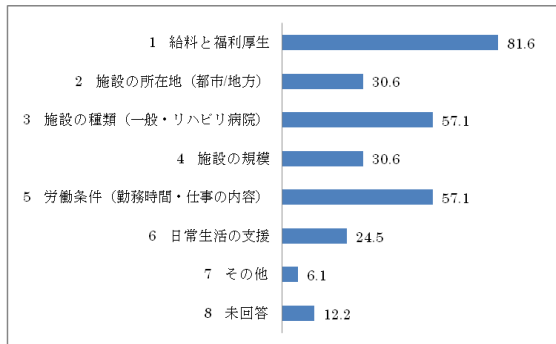
②調査結果

回答者は、平均年齢30.4歳、女性79.6%。既婚者は全体の29.6%であった。それまでの就労経験はあるが、59.2%の人が日本で初めて介護士として就労する。就労国を選択する最大の理由は、「高給料」(26.5%)、「高いケア技術」(22.4%)、「JPEPA承認による好機がある」(18.4%)、「ケア資格取得の可能性」(12.2%)であった。日本で就労する際の心配(上位3つ)は、「資格試験の合格」(63.3%)、「利用者との関係」(51.0%)、「不十分な日本語能力」(46.9%)、「介護方法の違い」(30.6%)、「日本人スタッフとの関係」(24.5%)であった。日本の高齢者施設で就労上必要なこと(上位3つ)は、「利用者との関係」(85.7%)、「介護の技術と知識」(79.6%)、「日本人スタッフとのチームワーク」(51.0%)、「上司との関係」(34.7%)を挙げ、日本の現場では主に人間関係の構築が重要だと認識していた。

就労先を選択する基準の第1位は、「給料と福利厚生」(81.6%)、次いで「労働条件(勤

務時間、仕事内容)」と「施設の種類（一般・リハビリ病院）」(57.1%)、「施設の所在地（都市部/地方）」と「施設の規模」（30.6%）の順であった。（図6）

（図6）高齢者施設の選択基準



初任給は、「12万～14万円」と「16万～18万円」（32.7%）が最も多く、家族への送金額は給料の半分が26.5%で最多であった。

国家資格合格後の計画は89.8%の人が継続就労を希望し、その期間は「10年以上」（56.8%）、「5年～10年以内」（18.2%）で長期間の就労を希望していた。来日後学習したいこと（上位3つ）は、「介護の専門用語」（85.7%）、「日本語の日常生活用語」（75.5%）、「介護技術」（55.1%）、「日本とフィリピンの異文化理解」（34.7%）等を挙げている。

（5）異文化教育に関する異文化コミュニケーションワークショップを開催

上記の調査結果を参考にして定住フィリピン人及び就労管理者とワークショップを開催した。開催場所は、岐阜県A市、三重県B市であった。参加者は、定住フィリピン女性で20代～40代の10名であり、9人に子どもがいた。

在日期間は1カ月未満から3年未満。日本語能力は個人差が大きく3年未満の人たちは日常会話には支障はないが、漢字の読み書きは難しい。介護職の選択理由は「社会的評価を得る」「長く続けられる仕事」「キャリアアップ」などであり、職務は記録や申し送りなど以外は日本人と同様の業務をしている。

日本の生活習慣・文化の違いによる利用者理解や介助方法の違いに困惑し、日本の介護の理念である「自立支援」の考え方を日本に来て初めて理解している。

生活上の問題は子どもの教育に関することであり、介護職としては将来的には介護資格取得も視野に入れ、日本語教育のサポートを希望している。

定住フィリピン人は、介護職として年齢を問わず長期間就労可能な職業であり、社会的

評価を得る仕事と考えている。雇用側は、在留資格上で就労規制はなく介護職員としてカウントができ、長期的に介護のマンパワーとなるというメリットがある。しかし、介護職として特に重視される「記録・報告・情報の共有」の困難が日本人介護士との人間関係を構築できない大きな要因であり、チームワークの必要性は理解していても日本人介護士との軋轢を人種差別と捉えていることが窺える。国民性の違いから、就労経験が自分より長い同僚の日本人介護士を「上司」と捉え、同僚からの注意や指導も叱責や命令であると受け止める傾向がある。

また、生活上の課題として子どもの養育・教育に関することが大きい。日常生活の援助や学校からの連絡、子どもの進路相談等の支援をフィリピン人仲間以外に職場や地域住民から受けており、これらの社会的孤立を防ぐ生活上の支援も介護職における長期的就労が可能か否かの鍵になると考える。

これまでの調査から前述した「上司」の理解のほか、外国人介護士は「メモをとる習慣がない」、「頭をさわることを嫌う」「謝らない」など異なる文化による事柄が明らかになった。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 3件）

①後藤由美子「外国人受入に関する一考察－インドネシア人介護福祉士候補者受入調査を通じて－」高知女子大学紀要社会福祉学部編、第60巻、53-64、2011、査読有

②中井久子「フィリピン人介護福祉士候補者と受入施設の意識からみたEPAの課題」大阪人間科学大学紀要 Human Science 第10号、2011、査読有

③カルロス、マリア・レイナルース「日本におけるフィリピン人介護労働者の3つの軌跡」佐藤誠編『越境するケア労働』、日本経済評論社、2010、39-62

〔学会発表〕（計 12件）

①後藤由美子「高齢者施設における外国人介護職の現状と課題」日本健康福祉政策学会第15回学術大会、2011年12月4日、滋賀県立県民交流センター

②後藤由美子「在日フィリピン人介護士の現状と課題－在日フィリピン人介護士調査から－」日本社会福祉学会第58回全国大会、2010年10月10日、日本福祉大学

③後藤由美子「インドネシア人介護福祉士候補者の意識と外国人受入施設の課題」日本介護福祉学会第18回全国大会、2010年9月19日、岡山県立大学

- ④中井久子「フィリピン人の介護教育と学生の日本への就労意識」日本介護福祉学会第18回全国大会、2010年9月19日、岡山県立大学
- ⑤カルロス、マリア・レイナルース「日比EPAによる介護士の国際移動—送り出し国フィリピンの観点から—」日本介護福祉学会第18回全国大会、2010年9月19日、岡山県立大学
- ⑥中井久子「在日フィリピン人介護士の実態調査」日本地域福祉学会第24回全国大会、2010年6月12日、敬和学園大学
- ⑦中井久子「インドネシア人介護士候補者と受入施設の雇用における課題」日本社会福祉学会第57回全国大会、2009年10月10日、法政大学
- ⑧後藤由美子「外国人を受入る施設側が期待するもの—インドネシア人受入施設の現況調査から—」日本国際文化学会第8回全国大会、2009年7月4日、佐賀大学
- ⑨カルロス、マリア・レイナルース「フィリピン人介護学生と看護師の海外就労先選択行動：受入国としての日本」日本国際文化学会第8回全国大会、2009年7月4日、佐賀大学
- ⑩中井久子「外国人介護労働者の日本就労に関する意識と現場の課題」日本国際文化学会第8回全国大会、2009年7月4日、佐賀大学
- ⑪後藤由美子「インドネシア人介護士・介護福祉士候補者受入施設の現況調査」地域福祉学会第23回全国大会、2009年6月21日、中部学院大学
- ⑫中井久子「在日フィリピン人介護士雇用における現場の課題」日本老年社会科学会第51回大会、2009年6月20日、パシフィコ横浜

〔図書〕(計 3 件)

- ①後藤由美子、中井久子、カルロス、マリア・レイナルース「定住フィリピン人介護士の現状と課題に関する調査報告書」、2012、60 頁
- ②後藤由美子、中井久子、カルロス、マリア・レイナルース「EPA (第 1 期) 看護師・介護福祉士候補者受入等に関する調査報告書」、2012、186 頁
- ③高畑幸、中井久子、カルロス、マリア・レイナルース、後藤由美子、鈴木伸枝「2008 在日フィリピン人介護者調査報告書」2010、55 頁

〔産業財産権〕

○出願状況 (計 0 件)

○取得状況 (計 0 件)

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

後藤 由美子 (GOTOH YUMIKO)
高知県立大学・社会福祉学部・准教授
研究者番号：90411735

(2) 研究分担者

中井 久子 (NAKAI HISAKO)
大阪人間科学大学・人間科学部・教授
研究者番号：50411723
カルロス マリア・レイナルース
龍谷大学・国際文化部・准教授
研究者番号：90335414

(3) 連携研究者

()

研究者番号：